

# 平成29年3月期 決算概況

平成29年5月30日

会社名 新生信託銀行株式会社  
 URL <http://www.shinseitrust.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下部 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 樋口 悟  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 03-6880-6200  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,203	△ 17.5	116	△ 64.5	74	△ 64.1
28年3月期	1,458	28.5	327	—	207	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
29年3月期	743	41	—	—	1.1	90.3	—
28年3月期	2,071	89	—	—	3.0	77.5	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
29年3月期	10,134	7,110	70.2	71,109	44	253.84
28年3月期	7,775	7,036	90.5	70,366	02	218.75

(参考) 自己資本 29年3月期 7,110 28年3月期 7,036

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,390	△ 18	—	9,739
28年3月期	313	△ 3	—	7,366

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
28年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—
29年3月期	—	0	00	—	0	00	—	—

## ※ 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	29年3月期	100 千株	28年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	29年3月期	— 千株	28年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数	29年3月期	100 千株	28年3月期	100 千株

第 1 7 期末（平成29年3月31日現在） 貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	9,739	そ の 他 負 債	2,893
預 け 金	9,739	未 払 法 人 税 等	18
金 銭 の 信 託	0	未 払 金	38
そ の 他 資 産	229	未 払 費 用	21
前 払 費 用	10	前 受 収 益	83
未 収 収 益	59	預 り 金	2,664
未 収 入 金	19	資 産 除 去 債 務	64
未 収 還 付 法 人 税 等	9	そ の 他 の 負 債	1
敷 金 ・ 保 証 金	130	賞 与 引 当 金	115
有 形 固 定 資 産	69	役 員 賞 与 引 当 金	14
建 物	61		
その他の有形固定資産	7	負 債 の 部 合 計	3,023
無 形 固 定 資 産	21	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	1	資 本 金	5,000
その他の無形固定資産	20	利 益 剰 余 金	2,110
繰 延 税 金 資 産	72	利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	480
		繰 越 利 益 剰 余 金	480
		株 主 資 本 合 計	7,110
		純 資 産 の 部 合 計	7,110
資 産 の 部 合 計	10,134	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,134

第17期〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,203
信 託 報 酬	1,095
資 金 運 用 収 益	6
預 け 金 利 息	6
役 務 取 引 等 収 益	101
そ の 他 の 役 務 収 益	101
そ の 他 業 務 収 益	0
外 国 為 替 売 買 益	0
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
経 常 費 用	1,087
資 金 調 達 費 用	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	35
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	34
営 業 経 費	1,051
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	116
税 引 前 当 期 純 利 益	116
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47
法 人 税 等 調 整 額	△ 6
法 人 税 等 合 計	41
当 期 純 利 益	74

第17期〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	1,630	406	2,036	7,036	7,036
当期変動額						
当期純利益			74	74	74	74
当期変動額合計	-	-	74	74	74	74
当期末残高	5,000	1,630	480	2,110	7,110	7,110

第17期〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	116
減価償却費	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
資金運用収益	△6
資金調達費用	0
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0
為替差損益(△は益)	△0
預り金の純増減(△)	2,378
資金運用による収入	6
資金調達による支出	△0
その他	55
小計	2,551
法人税等の支払額	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の解約および配当による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,372
現金及び現金同等物の期首残高	7,366
現金及び現金同等物の期末残高	9,739

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	4年から20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。なお、当事業年度の計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものであります。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、敷金・保証金のうち、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 52百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 546百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 35百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	281百万円

 関係会社との取引による費用
 

役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	123百万円
- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
  - 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接100%	信託業務 取引の 受託	信託報酬 及び手数料(注1)	281	未収入金 未収収益 前受収益	7 2 17
			本店事務 所等の 転借	賃借料及 び共益費 (注2)	99	前払費用 敷金・保証 金	8 95

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。  
2. 事務所転借における取引条件については、賃借面積に対する転借面積の割合等を勘案して決定しております。  
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 兄弟会社等  
重要なものはありません。
  - 役員及びその近親者  
該当事項はありません。

### (株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金預け金と同額であります。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

金融負債は主として預り金であります。これは主に財務代理人業務に伴う顧客からの預り金です。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、年度毎にクレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

##### ②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンの獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	9,739	9,739	—
(2) その他資産 未収入金	19	19	—
資産計	9,759	9,759	—
(1) その他負債 未払金	38	38	—
預り金	2,664	2,664	—
負債計	2,703	2,703	—



(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) その他資産

未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) その他負債

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。預り金については、当事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
賞与引当金	35	百万円
前受収益	25	
資産除去債務	19	
ソフトウェア開発費用	14	
その他	16	
	<hr/>	
繰延税金資産小計	112	
評価性引当額	△24	
	<hr/>	
繰延税金資産合計	87	
繰延税金負債		
有形固定資産	12	
その他	2	
	<hr/>	
繰延税金負債合計	15	
	<hr/>	
繰延税金資産の純額	72	百万円

(1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額	71,109円44銭
1株当たりの当期純利益金額	743円41銭

(参考)

信託財産残高表（平成29年3月31日現在）

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	254,040	特 定 金 銭 信 託	16,026
有 価 証 券	549,432	金銭信託以外の金銭の信託	958,754
金 銭 債 権	806,496	有 価 証 券 の 信 託	196
有 形 固 定 資 産	209,718	金 銭 債 権 の 信 託	208,183
無 形 固 定 資 産	2,516	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	222,161
そ の 他 債 権	23,911	包 括 信 託	534,144
現 金 預 け 金	93,351		
合 計	1,939,466	合 計	1,939,466

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	9,739	7,366	2,372
預 け 金	9,739	7,366	2,372
金 銭 の 信 託	0	0	△ 0
そ の 他 資 産	229	257	△ 27
前 払 費 用	10	12	△ 1
未 収 収 益	59	51	8
未 収 入 金	19	55	△ 35
敷 金 ・ 保 証 金	130	138	△ 7
未 収 還 付 法 人 税 等	9	—	9
有 形 固 定 資 産	69	82	△ 12
建 物	61	69	△ 7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7	12	△ 4
無 形 固 定 資 産	21	2	19
ソ フ ト ウ ェ ア	1	2	△ 0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	20	—	20
繰 延 税 金 資 産	72	66	6
資 産 の 部 合 計	10,134	7,775	2,358
(負債の部)			
そ の 他 負 債	2,893	601	2,291
未 払 法 人 税 等	18	54	△ 36
未 払 金	38	100	△ 62
未 払 費 用	21	22	△ 0
前 受 収 益	83	35	47
預 り 金	2,664	286	2,378
資 産 除 去 債 務	64	67	△ 2
そ の 他 の 負 債	1	34	△ 32
賞 与 引 当 金	115	123	△ 8
役 員 賞 与 引 当 金	14	13	0
負 債 の 部 合 計	3,023	738	2,284
(純資産の部)			
資 本 金	5,000	5,000	—
利 益 剰 余 金	2,110	2,036	74
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	480	406	74
繰 越 利 益 剰 余 金	480	406	74
株 主 資 本 合 計	7,110	7,036	74
純 資 産 の 部 合 計	7,110	7,036	74
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,134	7,775	2,358

比較損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A-B)
<b>経 常 収 益</b>	1,203	1,458	△ 254
信 託 報 酬	1,095	1,271	△ 176
資 金 運 用 収 益	6	6	△ 0
(預け金利息)	( 6 )	( 6 )	( △ 0 )
役 務 取 引 等 収 益	101	179	△ 78
その他の役務収益	101	179	△ 78
そ の 他 業 務 収 益	0	—	0
外国為替売買益	0	—	0
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0
金銭の信託運用益	0	0	△ 0
その他の経常収益	—	0	△ 0
<b>経 常 費 用</b>	1,087	1,130	△ 43
資 金 調 達 費 用	0	0	△ 0
その他の支払利息	0	0	△ 0
役 務 取 引 等 費 用	35	26	8
支払為替手数料	1	1	△ 0
その他の役務費用	34	25	9
そ の 他 業 務 費 用	—	0	△ 0
外国為替売買損	—	0	△ 0
営 業 経 費	1,051	1,104	△ 52
そ の 他 経 常 費 用	0	0	△ 0
その他の経常費用	0	0	△ 0
<b>経 常 利 益</b>	116	327	△ 211
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	116	327	△ 211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	47	139	△ 91
法 人 税 等 調 整 額	△ 6	△ 19	12
<b>法 人 税 等 合 計</b>	41	120	△ 78
<b>当 期 純 利 益</b>	74	207	△ 132

比較信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成28年度末 (A)	平成27年度末 (B)	比 較 (A-B)
貸 出 金	254,040	166,905	87,134
有 価 証 券	549,432	234,012	315,420
金 銭 債 権	806,496	1,005,098	△ 198,602
有 形 固 定 資 産	209,718	189,410	20,307
無 形 固 定 資 産	2,516	2,459	57
そ の 他 債 権	23,911	106,324	△ 82,413
現 金 預 け 金	93,351	49,383	43,968
( 資 産 合 計 )	1,939,466	1,753,595	185,871
特 定 金 銭 信 託	16,026	16,079	△ 53
金 銭 信 託 以 外 の 信 託	958,754	630,303	328,451
有 価 証 券 の 信 託	196	197	△ 0
金 銭 債 権 の 信 託	208,183	155,386	52,797
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	222,161	201,832	20,328
包 括 信 託	534,144	749,796	△ 215,652
( 負 債 合 計 )	1,939,466	1,753,595	185,871